

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
1	消防・救急体制の充実 60101010	火災・救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、本署の施設設備等の維持管理を行う。	<b>13,144,701</b>	事務事業評価		施設設備等の老朽化に伴い、機器の故障及び設備の不具合が生じている。点検及び整備を行うことにより維持管理を行い、不良箇所については迅速に対処する必要がある。	老朽化に伴い施設設備等の不良箇所や不具合を早期に発見し、非常用発電機排気筒修繕や監視装置等取替修繕等を行い、問題を解決することで維持管理を適正に行った。	施設設備等の点検整備を行い、不良改善箇所等を早期に発見する。点検結果に基づき修理等を実施して維持管理に努める。
			7,008,378	消防本部 消防署				
			6,136,323	大場 広之				
			<b>14,106,306</b>	高い				
			7,255,177	高い				
			6,851,129	高い			改善の効果	高い
2	消防・救急体制の充実 60101020	火災・救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、赤羽根分署の施設設備等の維持管理を行う。	<b>6,157,603</b>	事務事業評価		施設設備等の老朽化、また塩害によって不具合箇所が発生している。このことから点検を随時行い、不良・欠損箇所及び改善箇所の修繕等を早期に行う必要がある。	施設設備の点検を行った結果、不良・故障箇所を早期に発見し、仮眠室エアコン3台、FAXコピー機等を更新して維持管理を行った。	施設設備等の点検整備を行い、不良改善箇所等を早期に発見する。点検結果に基づき修理等を実施して維持管理に努める。
			2,515,786	消防本部 消防署				
			3,641,817	大場 広之				
			<b>4,901,934</b>	高い				
			3,369,005	高い				
			1,532,929	高い			改善の効果	高い
3	消防・救急体制の充実 60101030	火災・救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、渥美分署の施設設備等の維持管理を行う。	<b>15,303,716</b>	事務事業評価		平成26年度において、庁舎の改修工事は終了したが、建物自体が築43年経過し老朽化が進んでいるため、施設設備等の点検及び整備を行い維持管理を行う。また、不良・欠損箇所については迅速に対処する必要がある。	施設設備等の定期点検を実施し維持管理に努めたが、不良箇所を発見し修繕を行ったため経費削減には至らなかった。	施設設備等の点検整備を行い、不良改善箇所等を早期に発見する。点検結果に基づき修理等を実施して維持管理に努める。
			4,230,643	消防本部 消防署				
			11,073,073	大場 広之				
			<b>18,687,473</b>	高い				
			4,443,945	高い				
			14,243,528	高い			改善の効果	高い
4	消防・救急体制の充実 60101060	・消防、救助活動業務の円滑な運営を図る。 ・火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、迅速かつ安全的確な活動を実施する。	<b>317,292,701</b>	事務事業評価		・ベテラン職員の退職に伴い、消防力の低下を抑えるため職員の育成に努める。 ・消防活動用資器材の老朽化に伴う更新や適正な維持管理を行う必要がある。 ・新たに導入した装備を有効に活用し、その効果を検証する必要がある。	・各種訓練を実施し、消防活動技術の向上を図った。 ・高圧コンプレッサーを導入し、空気ポンペを常時充填することが可能となり、より実践に近い訓練を実施することができた。 ・新規採用職員の集合訓練を実施、課題を見出し、今後の対応策を計画した。	・各種訓練を継続し、更なる消防活動技術の習得を行う。 ・消防活動用資器材の老朽化に伴う更新や適正な維持管理に努め、活動上有効な機器の導入についても検討する。 ・若手職員に対する教育カリキュラムを作成し、質の高い計画的な育成を実施する。
			7,022,246	消防本部 消防署				
			310,270,455	大場 広之				
			<b>393,807,412</b>	極めて高い				
			17,005,920	極めて高い				
			376,801,492	高い			改善の効果	高い
5	消防・救急体制の充実 60101070	東三河共同受信において迅速かつ確かな出動指令を行い、通信室において火災時の同報無線、災害時の無線統制、緊急通報システム受信及び各種連絡を行い各種災害による被害の軽減を図る。	<b>97,606,437</b>	事務事業評価		・東三河消防指令センター及び東三河各消防本部と連絡を取り合い、円滑な通信業務を実施している。 ・消防アナログ波の廃止に伴い各共通波の整備計画を作成、実行する。 ・出勤により、職員不在となった各分署の駆けつけ通報者等の対応を円滑、迅速にする必要がある。	・緊急通報システムを東三河消防指令センターで直接受信するよう調整した。 ・消防アナログ波の廃止に伴い、新たな連絡手段の確保(予算化)を行った。 ・職員不在時の各署の管理体制の充実を図った。	・指令台の部分更新、全体更新に向け、東三河消防指令センターとの協議を円滑に進める。 ・各共通波のデジタル化に対する国、県の動向調査、指令センターと協議、足並みを揃え対応できるよう調整を図る。 ・職員不在時の駆けつけ通報者等の対応を円滑、迅速にするため、監視カメラを設置する。
			20,371,502	消防本部 消防署				
			77,234,935	大場 広之				
			<b>100,640,211</b>	極めて高い				
			23,857,259	高い				
			76,782,952	高い			改善の効果	極めて高い
6	消防・救急体制の充実 60101080	水火災等の災害における円滑な消防団活動を実施するため、被服等の貸与及び消防団車両の維持管理を実施する。また、消防団員の処遇を充実し円滑な消防団活動の運営を図る。	<b>118,638,990</b>	事務事業評価		消防団が、各種災害現場において、その機能を十分に発揮できるように消防団活動の円滑な推進を図る。課題として消防団員の確保が非常に厳しい現状がある。市民の安全・安心確保のため、地域に密着した消防団員の確保は必要不可欠である。	・処遇改善を目的に行っている消防団応援事業所制度を継続し、更なる拡充を図る。 ・消防団の装備の基準の改正に基づき、装備の充実を図る。	消防団の装備の基準の改正があったことから、安全な活動環境づくりを目指すとともに、無線機、救助活動用資器材、安全装備品等の活動用装備品の充実を図る。
			102,003,756	消防本部 消防課				
			16,635,234	三浦 修司				
			<b>137,366,838</b>	極めて高い				
			117,167,111	高い				
			20,199,727	普通			改善の効果	極めて高い
7	消防・救急体制の充実 60101090	災害時の消防団活動を円滑にするため、消防団の活動拠点である詰所・車庫の維持管理を実施する。	<b>7,707,777</b>	事務事業評価		各分団との調整を図り、経費削減に努めながら消防団施設の維持管理を図る。	泉分団1号・2号の詰所・車庫の統合を図り、地域の実情に対応した拠点施設とした。	必要により消防団施設の修繕を行い、地域の活動拠点としての維持管理を図る。
			4,569,676	消防本部 消防課				
			3,138,101	三浦 修司				
			<b>6,101,616</b>	高い				
			3,628,544	普通				
			2,473,072	高い			改善の効果	普通

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
8	消防・救急体制の充実	火災予防啓発活動を積極的に実施し、市民の防火意識の向上を図るとともに火災を早期に発見し、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。	<b>22,803,056</b>	事務事業評価		既存住宅への住宅用火災警報器の普及啓発及び適正な維持管理が望まれる。 防火対象物の定期的な立入検査を行い、早期に違反是正ができる体制を整える。 防火管理者による消火訓練、避難訓練等の積極的な実施を指導する。	防火対象物への定期的な立入検査と避難訓練等の指導を実施した。 住宅用火災警報器の普及啓発活動を実施した。	防火対象物への定期的な立入検査の実現に向け、警防職員との協力体制の構築を図る。 安全で住みやすい環境づくりのため、住宅用火災警報器の普及と適正維持管理の推進。
	60101100		691,587	消防本部 消防課				
			22,111,469	三浦 修司				
	火災予防推進事業		<b>25,585,595</b>	極めて高い				
			654,406	極めて高い				
		24,931,189	普通				改善の効果	普通
9	消防・救急体制の充実	法令に基づき危険物製造所等の許可、認可及び立入検査等を行い、危険物が適正な施設や手続きに沿って取り扱われるよう指導し、危険物に関連する事故等の発生を防ぐことにより市民の安全を確保する。 煙火消費許可及び立入検査等を行い、煙火消費が適正に行われるよう指導する。	<b>14,198,549</b>	事務事業評価		危険物製造所等の許可、認可及び施設への立入検査を行うことで安全操業の推進を行う。 煙火消費許可及び立入検査等の実施により安全な消費を指導する。	定期的な立入検査を実施し、安全操業のため適宜指導を実施した。 現地確認と申請書類の早期提出を依頼し、安全消費に努めた。	危険物施設自体は、全国的に減る傾向にあるが、既存の施設は老朽化が進んでいる現状から、事故防止のため適正な維持管理の指導を行う。
	60101110		2,522,600	消防本部 消防課				
			11,675,949	三浦 修司				
	危険物災害防止事業		<b>30,137,284</b>	高い				
			2,229,402	極めて高い				
		27,907,882	普通				改善の効果	普通
10	消防・救急体制の充実	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、消防車両及び車両装備品の維持管理を行う。 緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。	<b>35,458,919</b>	事務事業評価		緊急車両であることから、特に安全性が求められるため、万全な車両の整備が必要。今後も法定点検、自主点検を行い徹底した維持管理を行う必要がある。	法定点検及び自主点検を徹底し、緊急車両としての維持管理を行った。	車両及び装備機材等の法定点検及び自主点検を徹底し、緊急車両としての維持管理を行う。
	60101120		8,949,041	消防本部 消防署				
			26,509,878	大場 広之				
	消防車両等維持管理事務		<b>18,232,923</b>	高い				
			8,011,400	高い				
		10,221,523	高い				改善の効果	高い
11	消防・救急体制の充実	老朽化した防火水槽を取壊し、耐震性防火水槽を整備する。 火災による被害を最小限に抑えるため、消防水利として防火水槽の整備推進を図る。	<b>22,186,911</b>	事務事業評価		消防力のひとつである防火水槽の整備は、消防の責務であり、耐震性を有する二次製品を選択し、老朽化した防火水槽取壊しと併せて市有地への設置を推進する。	消防水利の基準に基づき、二次製品の防火水槽(有蓋40㎡)8基(コンクリート製3基、鋼板製5基)を設置する。	老朽化した防火水槽の取壊し、及び無蓋防火水槽の有蓋化を図る。また、防火水槽設置については、消火栓整備と併せバランスをとって整備を図る。
	60102010		15,373,050	消防本部 消防課				
			6,813,861	三浦 修司				
	防火水槽整備事業(60102010.60102014)		<b>100,045,626</b>	極めて高い				
			89,807,599	極めて高い				
		10,238,027	高い				改善の効果	普通
12	消防・救急体制の充実	火災時の迅速な消火活動に備え、既設防火水槽の補修を行い有効水利を確保する。 無蓋防火水槽の防護金網を取替え、安全確保に努める。	<b>8,760,491</b>	事務事業評価		消防水利を常時使用できるよう巡視点検を充実させると共に、安全上の維持管理や環境改善、看板等の管理の徹底を図る。	老朽化した防火水槽取壊し1か所、防火水槽投入口修理3か所、防火水槽漏水修繕1か所を実施する。	有事の際に円滑な消防業務が行えるように消防水利の維持管理を行い、市民の日常生活の安心に寄与するため、老朽化した消防水利の取壊しや修繕に取り組む。
	60102020		5,205,826	消防本部 消防課				
			3,554,665	三浦 修司				
	消防水利維持管理事務		<b>7,155,356</b>	極めて高い				
			2,466,101	極めて高い				
		4,689,255	普通				改善の効果	普通
13	消防・救急体制の充実	消防水利として消火栓の適正な配置を考慮し整備を図る。 火災時に消火栓が適切に使用できるよう、維持管理・補修を実施する。	<b>23,173,494</b>	事務事業評価		水道事業と連携し、耐震性のある水道管を有効利用し、未充足地域へ新設を行い、消防水利の整備を効率良く実施する。	消火栓の新設・移設替え等の整備は、水道事業と協議し、消防水利の基準に基づき適正配置に努めることができた。	消防水利の整備拡充が今後も課題となるため、効果的に消防水利を分布させ、新たな開発行為等における設置や、耐震性を有する消防水利の設置を図る。
	60102030		20,899,283	消防本部 消防課				
			2,274,211	三浦 修司				
	消火栓設置・維持管理事務		<b>25,753,949</b>	極めて高い				
			23,462,266	極めて高い				
		2,291,683	高い				改善の効果	普通
14	消防・救急体制の充実	各種災害事案に対応するため、老朽化し機能低下した消防車両の更新整備を図る。 最新の資機材を整備し、迅速、安全な現場活動を図る。	<b>41,338,501</b>	事務事業評価		消防車両の安全な運行を確保し、災害時の円滑な消防活動を維持するため、車両の耐用年数、老朽程度等を考慮し計画的に更新する。	更新計画に基づき、老朽化した本署の水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を更新した。	車両の使用状況、状態等を考慮した上で更新計画を定め、車両の更新を図る。
	60102040		39,879,693	消防本部 消防署				
			1,458,808	大場 広之				
	消防車両整備事業		<b>59,841,117</b>	高い				
			56,603,002	高い				
		3,238,115	高い				改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	妥当性評価				
			内 人件費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
15	消防・救急体制の充実 60102050	地域住民の安全・安心を確保するため、機能低下した消防団車両を更新し消防力の向上を図り、火災等の各種災害による被害を軽減する。	<b>44,630,284</b>	事務事業評価		消防団車両の安全な運行を確保し、災害時の円滑な消防団活動を維持するため、車両の耐用年数、老朽程度等を考慮し計画的に更新する。	更新年数を経過し老朽化した消防ポンプ自動車1台と、地域の実情に合わせ多機能型消防自動車1台を更新した。	事業が適正に推進され、消防団業務の円滑な推進を図ることが結果として市民に対する貢献に繋がることとなるため、消防団車両の更新は計画的に実施する。
			40,185,174	消防本部 消防課				
			4,445,110	三浦 修司				
			<b>33,641,127</b>	極めて高い				
			29,881,477	高い				
			3,759,650	極めて高い			改善の効果	高い
16	消防・救急体制の充実 60102060	火災・救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、本署の整備を行う。	<b>4,399,726</b>	事務事業評価		・経年劣化に伴う雨漏り、電気配線の劣化等が生じているため、早期に発見・補修を行い業務に支障をきたさないようにする。 ・拠点施設としての機能性を更に向上させる必要がある。	・バリアフリー工事を行うことにより利用者の利便性を図った。 ・航空燃料庫を新築したことで迅速な対応が可能になった。 ・訓練用地舗装することで気象条件を気にせず訓練することができるようになった。	平成27年度に訓練塔屋外階段の取替工事、救急消毒庫の新設、来客用駐車場の改修及び汚水枡の補修工事を行うとともに、経年劣化による不具合を適宜改修し拠点機能の維持・向上を図る。
			2,730,000	消防本部 消防署				
			1,669,726	大場 広之				
			<b>21,237,680</b>	高い				
			17,633,160	高い				
			3,604,520	高い			改善の効果	高い
17	消防・救急体制の充実 60102080	火災・救急等における迅速な出動体制の維持、災害時における消防活動の拠点としての機能確保をするため、渥美分署の整備を行う。	<b>47,087,356</b>	事務事業評価		・定期的に点検を実施し、老朽化等の不良箇所を早期に発見して修繕等を実施する必要がある。 ・拠点施設としての機能性を更に向上させる必要がある。	・車庫増築・オーバースライダー・屋外階段設置工事を行った。 ・老朽化した器具庫屋根塗装工事を行った。	平成26年度で大規模な改修は終了したが、不良箇所を発見したら早期に修繕等を実施し、拠点機能の維持・向上を図る。
			33,840,450	消防本部 消防署				
			13,246,906	大場 広之				
			<b>34,581,760</b>	高い				
			30,685,640	高い				
			3,896,120	高い			改善の効果	高い
18	消防・救急体制の充実 60102090	地域における消防防災活動の中心的な役割を担う消防団員の活動拠点として、詰所・車庫を整備し、活動体制や機能の充実を図る。	<b>7,491,973</b>	事務事業評価		詰所23か所の点検を行い、老朽化した施設を対象に建替え、修繕を行う。	老朽化した泉分団1号・2号の詰所及び車庫を統合し、拠点施設の充実を図ることができた。	老朽化した詰所・車庫の計画的な更新を図る。
			5,230,050	消防本部 消防課				
			2,261,923	三浦 修司				
			<b>56,912,833</b>	高い				
			51,374,600	高い				
			5,538,233	普通			改善の効果	普通
19	消防・救急体制の充実 60103010	救急救命士を計画的に養成する。また、救急救命士の応急処置の拡大に伴い、救命率の向上を図るため関係教育機関に派遣し、気管挿管や薬剤投与の資格、高度な知識及び技術を習得させる。	<b>19,901,307</b>	事務事業評価		薬剤投与と救急救命士、気管挿管救急救命士を各々毎年1人以上養成して行く。また、救急救命士の高齢化、管理職への登用等により現任救急救命士の確保が困難になってくるため、新規採用職員の救急救命士枠を検討する。	救急救命東京研修所の救急救命士研修課程に1人派遣、救急救命士国家試験に合格した。薬剤投与救命士2人、気管挿管救命士1人及び処置拡大救命士11人の養成を行う。	今後も薬剤投与と救急救命士、気管挿管救急救命士を各々毎年1人以上養成する。また、救急救命士の高齢化、管理職への登用等により現任救急救命士の確保が困難になってくるため、新規採用職員の救急救命士枠を継続する。
			3,437,982	消防本部 消防課				
			16,463,325	三浦 修司				
			<b>24,715,032</b>	高い				
			4,869,749	高い				
			19,845,283	普通			改善の効果	普通
20	消防・救急体制の充実 60103020	・救急活動に関する業務の円滑な運営を行う。 ・災害から市民の生命、身体を迅速、安全、的確な活動により保護する。	<b>259,134,647</b>	事務事業評価		・救命率の向上を図るため、チームトレーニングを十分に行い、現場活動時間の短縮、質の高い活動を行う必要がある。また、高度化する救急業務に対応していく必要がある。 ・救急搬送傷病者のうち、軽症者の占める割合が高く、救急車の適正利用について救命講習等で広報していく必要がある。	・出勤した事案に対する検証及び様々な現場を想定したチームトレーニングを行うことにより、現場活動時間の短縮、質の高い活動が行えるようになった。 ・自動心臓マッサージ器を配備することにより、応急処置の効果を高めることができた。	・高度化する救急業務に対応するため、隊員の育成及び資機材の充実を図る。 ・救命率の向上を図るため、24時間使用可能なAEDの普及推進に努める。(平成27年度コンビニエンスストアにAED設置) ・救急車の適正利用について広報等を行う。
			7,071,360	消防本部 消防署				
			252,063,287	大場 広之				
			<b>279,836,910</b>	極めて高い				
			12,126,264	極めて高い				
			267,710,646	高い			改善の効果	高い
21	消防・救急体制の充実 60103040	普通救命講習(AED講習を含む)を実施し、市民等への応急手当の普及に努め救命率を高める。	<b>21,350,623</b>	事務事業評価		救命にはバイスタンダーによる救命手当が重要である。地域・企業等でAED設置整備が進む中、救命講習の受講者数を増やしていく必要がある。	平成26年度救命講習受講者総数5,113人	救命講習受講者数の増加に向け、受講しやすい環境及び講習形態を検討する。
			526,614	消防本部 消防署				
			20,824,009	大場 広之				
			<b>26,331,600</b>	極めて高い				
			1,181,260	極めて高い				
			25,150,340	高い			改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
22	消防・救急体制の充実 60103050	・災害から市民の生命及び身体を保護するため、救急車両及び装備品の維持管理を行う。 ・緊急出動の対応が円滑に機能できるように整備を行う。	<b>21,141,522</b>	事務事業評価		緊急車両であることから、特に安全性が求められるため、万全な車両の整備が必要。今後も法定点検、自主点検を行い徹底した維持管理を行う必要がある。	法定点検及び自主点検を徹底し、緊急車両としての維持管理を行った。	法定点検及び自主点検を徹底し、緊急車両としての維持管理を行う。
			2,511,350	消防本部 消防署				
			18,630,172	大場 広之				
			<b>7,517,542</b>	高い				
			2,996,345	高い				
			4,521,197	高い			改善の効果	高い
23	防災・減災体制の充実 60201010	災害発生時における被害を最小限に抑えるため、「自分の命は自分で守る みんなの地域はみんなで守る」の趣旨の下、各地区で組織されている自主防災会の活動を支援、自主防災会が整備する防災資機材への支援を行う。	<b>25,999,399</b>	事務事業評価		・奨励金、補助金により自主防災活動の支援を実施。 ・推進地区活動支援は、平成24年度で校区としては一通り終了したが、更なる地域防災力向上に向け、継続して実施する必要がある。	田原東部校区(未実施地区)、赤羽根校区(2回目)で実施。地域防災力の向上と、地域住民の意識高揚を図ることができた。	推進地区活動支援は財政的支援も含め更なる地域防災力の向上に向け事業を継続して実施していく。
			13,568,821	消防本部 防災対策課				
			12,430,578	森下 鎌				
			<b>30,034,011</b>	極めて高い				
			19,491,300	高い				
			10,542,711	高い			改善の効果	高い
24	防災・減災体制の充実 60202010	各種訓練の実施や講習会・講演会等の開催を通じて、市民・自主防災会等の防災・減災意識の高揚を図る。また、市総合防災訓練を開催し、防災関係機関や事業者・諸団体等との連携を強化し、市全体の防災力の向上を図る。	<b>12,852,342</b>	事務事業評価		・防災訓練、防災カレッジ、ほーもん講座等の講習会、子ども防災教室の開催等を実施。 ・東日本大震災から月日が経ったこともあり、更なる意識高揚を図る必要がある。	実践的な訓練を取り入れた総合防災訓練の実施、最新情報を取り入れた講習会を実施したことにより、市民の意識啓発につながった。	引き続き、実践的な訓練も取り入れた防災訓練、講習会等の実施による啓発を推進していく。
			3,263,065	消防本部 防災対策課				
			9,589,277	森下 鎌				
			<b>15,826,505</b>	極めて高い				
			5,141,247	高い				
			10,685,258	普通			改善の効果	極めて高い
25	防災・減災体制の充実 60202020	災害時、市内外から集まるボランティアによる支援が有効に活かされるよう、被災者ニーズとボランティアとの調整役となる防災ボランティアコーディネーターを養成する。	<b>1,765,796</b>	事務事業評価		防災ボランティアコーディネーター養成講座、フォローアップ講座を開催。養成講座の受講生の確保と、コーディネーターの更なるレベルアップが課題。	自主防災会を対象として実施してきた養成講座を、平成25年度から、次世代を担う若者(高校生)も対象として開催。	災害時に災害ボランティアセンターの運営の中心的役割を担う社会福祉協議会へ、養成事業を委託し、発災時にスムーズな運営が行えるよう体制整備を行っている。
			326,875	消防本部 防災対策課				
			1,438,921	森下 鎌				
			<b>1,897,483</b>	高い				
			329,800	高い				
			1,567,683	普通			改善の効果	高い
26	防災・減災体制の充実 60202030	・市の総合的な防災活動を効果的に推進するため、地域防災計画や国民保護計画等の見直しを図る。 ・防災・減災に関する調査・研究や防災資機材等の整備を通して、市の防災力の向上を図る。 ・緊急的な津波避難対策については、地域・事業者・市協働で全市的に取り組む。	<b>53,399,580</b>	事務事業評価		・南海トラフ地震を始めとする自然災害に対する災害対策を推進。 ・特に南海トラフ地震については、何としても「命を守る」ことが最優先課題。	災対法改正・県被害想定結果・南海トラフ地震推進計画・緊急事業計画作成に伴う地域防災計画の修正、田原市南海トラフ地震被害想定実施、国民の保護に関する基本方針の変更に伴う国民保護計画の修正等。	地震・津波災害、風水害等の大規模災害に対し、的確な状況把握と迅速な行動、初動からの復旧・復興に関する一連の災害対策を的確に推進していく。 ・また、南海トラフ地震被害想定結果に伴う各種対策の見直し、国土強靱化地域計画・津波防災地域づくり推進計画を策定し、対策の更なる推進を図る。
			7,310,703	消防本部 防災対策課				
			46,088,877	森下 鎌				
			<b>83,483,323</b>	極めて高い				
			48,310,332	極めて高い				
			35,172,991	高い			改善の効果	高い
27	防災・減災体制の充実 60202050	台風、集中豪雨等による水害や土砂崩れに対応するため、防災用備蓄土のう及び防災資器材を整備し被害の軽減を図る。	<b>2,138,034</b>	事務事業評価		風水害等の緊急時に備え、必要とされる資器材の確保を行うほか、移送手段を考慮する必要がある。	老朽化した防災用備蓄土のうを更新し、予定数を確保すると共にバレットに効率良く積載し、移動手段の改善を行う。	風水害等の緊急時に備え、必要とされる資器材の検討及び確保を行う。
			1,415,625	消防本部 消防課				
			722,409	三浦 修司				
			<b>2,515,540</b>	高い				
			1,725,907	高い				
			789,633	普通			改善の効果	普通
28	防災・減災体制の充実 60203024	地震・津波、風水害等の自然災害や交通安全・防犯情報、その他市政全般に関する情報を、市民へ迅速、かつ、的確に伝達するため、防災行政無線をはじめ各種防災情報通信機器の整備を図る。	<b>304,972,463</b>	事務事業評価		迅速かつ確実な情報伝達を行うため、防災行政無線や防災カメラシステム等の整備更新を行っているが、情報収集・伝達手段の多様化・多重化が必要。	社会資本整備総合交付金を活用し、防災行政無線の更新、親局改修等を実施。また、防災カメラシステムは、既存の光ケーブルネットワークに加え無線化を実施。	防災行政無線の更新は、平成27年度で終了。防災カメラシステムは、カメラ改修・増設等によりシステム強化を行う。
			296,577,800	消防本部 防災対策課				
			8,394,663	森下 鎌				
			<b>87,238,631</b>	極めて高い				
			78,892,920	極めて高い				
			8,345,711	普通			改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
	事務事業名		H26決算額(円)	妥当性評価				
			内 直接事業費	有効性評価				
			内 人件費	効率性評価				
29	防災・減災体制の充実 60203030	洪水、高潮又は津波による水害等の災害発生 の防止に努め、応急対策を行うために必要 な資材の整備を図る。	<b>38,602,895</b>	事務事業評価		・災害時に対応できるよう定期点検を実施し、 資機材の維持管理に努める。 ・水防倉庫の配置について検討し、備蓄資材 の適正な管理に努める。	浸水等の被害軽減を図るため購入した排水ポン プの操作訓練を実施し、災害時に迅速な対応が できるよう努めた。	近年各地で発生しているゲリラ豪雨等大規模な水害に 備え、さらに資機材の充実を図るとともに資機材の使用 方法等訓練実施により、災害現場での迅速な対応及 び被害の軽減に繋げる。
			33,943,171	都市建設部 土木課				
			4,659,724	河邊 功治				
			<b>2,822,901</b>	極めて高い				
			771,555	高い				
			2,051,346	普通			改善の効果	高い
30	防災・減災体制の充実 60203040	災害発生時における災害応急活動・災害復 旧活動等を迅速に実施するため、市防災倉 庫及び各校区の防災倉庫等の適切な維持 管理を図る。	<b>14,255,235</b>	事務事業評価		平成24年度に作成した備蓄計画により、計画的 に食料品等を備蓄しているが、必要量に対 応する特に渥美地域での保管場所が課題。	防災倉庫の管理、備蓄品の計画的な更新を 実施。	南海トラフ地震被害想定結果に伴う備蓄計画の見直し を行うとともに、自主防災会・企業・家庭内備蓄等の 促進を図る。
			10,844,697	消防本部 防災対策課				
			3,410,538	森下 鍊				
			<b>18,142,321</b>	極めて高い				
			17,288,384	高い				
			853,937	高い			改善の効果	高い
31	防災・減災体制の充実 60203050	災害発生時に避難所や医療救護所等として 活用される防災施設及び市内に整備した近 隣防災広場・防災井戸等の適切な維持管理 を図る。	<b>1,545,153</b>	事務事業評価		8か所の医療救護所の開設を予定しているが、 被害想定による開設場所の見直し、発災時の 医療救護体制の確保が課題。	現有物品(EM-5)の適切な管理と、災害時の医 療救護体制の検討を行った。	引き続き、医療救護所の見直しと医療救護体制の検 討を行う。また、耐震性貯水槽の適切な維持管理を行 う。
			1,087,824	消防本部 防災対策課				
			457,329	森下 鍊				
			<b>1,855,345</b>	高い				
			1,459,062	高い				
			396,283	普通			改善の効果	普通
32	防災・減災体制の充実 60203060	地震・風水害等の災害情報や交通安全・防 犯情報、その他市政全般に関する情報を、 市民へ迅速かつ的確に伝達するため、防災 行政無線をはじめ各種防災情報通信機器の 適切な維持管理を図る。	<b>30,912,029</b>	事務事業評価		防災行政無線を始め、各種防災情報通信機 器の維持管理を行っているが、デジタル地域 防災行政無線、400Mhz防災行政無線等の機 器の老朽化が激しく、単純な修繕等では補え なくなってきている。	機器の保守点検の実施及び修繕を実施し、可能 な限り性能を保つようしている。	無線機器等の老朽化対策として、計画的な修繕計画 及び整備・更新計画を策定し、確実な情報収集・発信 体制を構築する。
			27,283,638	消防本部 防災対策課				
			3,628,391	森下 鍊				
			<b>32,077,141</b>	極めて高い				
			29,702,345	極めて高い				
			2,374,796	普通			改善の効果	高い
33	防災・減災体制の充実 60203070	・地震・津波等からの避難を迅速・確実・安全 に行うため、避難誘導灯等を整備する。 ・また、津波の浸水が想定される地域で、か つ、避難時間に余裕がない地域や観光地等 へ、「分かりやすい」避難案内看板等を整備 する(『道標』プロジェクト)。	<b>19,147,644</b>	事務事業評価		地震・津波からの避難を迅速・確実・安全に行 うため、津波避難看板や津波避難標示、避難 路・避難誘導灯等を整備。	道標プロジェクトとしての分かりやすい避難案内看 板等の整備に加え、避難路の整備、避難誘導灯 等の整備を実施。	平成27年度は、幹線道路沿いに指定緊急避難場所 への誘導のための避難標示を整備。
			18,849,600	消防本部 防災対策課				
			298,044	森下 鍊				
			<b>22,100,300</b>	極めて高い				
			17,641,500	極めて高い				
			4,458,800	普通			改善の効果	高い
34	防災・減災体制の充実 60203084	指定緊急避難場所である笠山農村公園の機 能強化及び企業従事者の避難対策(避難・ 帰宅支援)の充実を図るため、公園整備に合 わせ防災倉庫を整備する。	<b>0</b>	事務事業評価		農村公園の整備と合わせて実施するため、関 係部署・地域・企業等との調整が必要。	設計に際し、関係部署・地域・企業等との調整を 実施。	平成27年度に建設工事を行い事業完了 ※農村公園整備は、農政課で実施
			0	消防本部 防災対策課				
			0	森下 鍊				
			<b>5,641,539</b>	高い				
			2,491,300	高い				
			3,150,239	普通			改善の効果	高い
35	防災・減災体制の充実 60204010	自主防災活動や地域コミュニティ活動等が、 活発かつ安心・安全に推進できるよう、その 活動拠点である地区集会所等の耐震診断や 耐震改修に対し支援を行う。	<b>9,364,702</b>	事務事業評価		・耐震診断済みの木造施設のうち、診断結果 が0.7以上1.0未満の施設で、耐震改修の実施 が見込まれる施設について再診断を実施。 ・耐震改修が必要な施設の対策が必要。	・木造集会所等耐震診断4件 ・耐震改修補助2件	平成26年度に耐震診断した施設以外の該当施設の 耐震診断を実施。併せて、耐震改修が必要な施設の 改修・建替を促進する。
			8,011,500	消防本部 防災対策課				
			1,353,202	森下 鍊				
			<b>10,787,501</b>	極めて高い				
			9,901,200	極めて高い				
			886,301	高い			改善の効果	高い

No	施策名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状・課題	平成26年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成27年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	担当部課名				
36	防災・減災体制の充実 60204020 建築物耐震化推進支援事業	田原市耐震化促進計画に沿い、民間住宅等建築物の耐震化を推進することにより都市の防災性を高め、震災から市民の生命と財産を守る。	H26決算額(円)	妥当性評価	耐震診断は当初予定した件数に対し8割程度の申込があった。 耐震改修、設計は当初予定した件数に対して半数程度であった。 簡易耐震対策など高齢者の申請件数は向上してきたが、まだ、高齢者の安全対策意識及び対策補助件数は低い。	(取組) 耐震改修工事費上乘せ補助 耐震診断ローラー作戦、耐震無料相談会、耐震出前講座(成果) 診断164件、改修工事19件 簡易耐震4件	地域と協力して住民の耐震化、減災意識の向上を図り、地域と共に耐震診断ローラー作戦を行なう。 ・木造住宅解体補助を創設したり、診断者に対し耐震改修補助制度のダイレクトメールを送る。 引続き耐震改修の無料相談会、出前講座(診断書配布有)等を行なう。	
			事務事業名	内 人件費				評価責任者氏名
			65,064,216	事務事業評価				
			57,036,716	都市建設部 建築課				
			8,027,500	岡田 利幸				
51,622,543	極めて高い							
44,506,901	高い							
7,115,642	普通							
					改善の効果	普通		